

経済情報

中東・北アフリカ情勢と高騰する原油価格

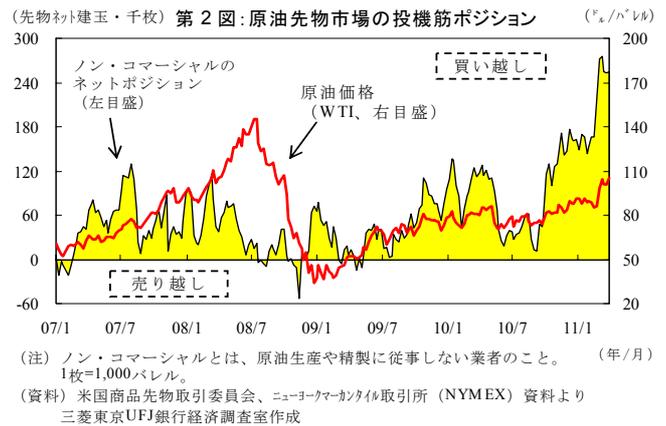
【要旨】

- ◇原油価格は、中東・北アフリカ諸国の情勢緊迫化を受けて供給懸念が高まり、100 ドルを超えて高騰している（4 月 4 日時点：108.47 ドル）。
- ◇リビアは減産した一方、バーレーン、ヨルダン、イエメン、シリアの産油量は比較的小規模かつ原油生産に大きな影響は出ていない模様。
- ◇イランやイラクの例を踏まえると、リビア情勢が収束しても原油生産が混乱前の水準に回復するには数年かかる可能性がある。
- ◇中東・北アフリカ諸国の地政学リスクに伴う供給懸念は払拭されず、一方で新興国を中心とした需要増加が見込まれる中、原油価格は当面 100 ドル台で推移し、上値を試す場面もあろう。

1. 中東情勢緊迫化による供給懸念を受けて急騰

原油価格（WTI 期近物）は、2 月下旬以降のリビア情勢緊迫化による供給懸念の高まりから急騰し、3 月に入り 100 ドル台にのせた（第 1 図）。3 月 11 日の東日本大震災や、リビアにおける反政府勢力の優勢が伝えられるといった値を下げる場面もあったが、バーレーン、ヨルダン、イエメン、シリアといった他の中東産油国での反政府デモの激化など供給懸念材料は事欠かず、4 月 4 日には 108 ドルと 2008 年 9 月以来の水準に上昇した。

原油先物市場における投機資金の動きをみると、供給懸念の高まりを契機に流入が加速し、買い越し額は 2 月下旬以降 3 週連続で過去最高を更新した（第 2 図）。東日本大震災後は投資家のリスク回避姿勢が強まり、買い越し額はやや縮小したが、高水準が続いている。なお、投機資金については、米国の金融規制改革法にて規制強化の方向にあるものの、具体的な実施は遅れている。



2. 中東・北アフリカ情勢の不透明さは長引くと予想

リビアを始めとする中東・北アフリカ情勢の不安定さは長引くと思われる。リビアの原油生産は情勢緊迫化以降、一部停止している。3月のリビアの産油量は日量32万バレルと、情勢緊迫化前の産油量同約160万バレルから同128万バレル減少した(ロイター通信調査による)。

こうしたリビアの生産減少を補うため、サウジアラビアは同70万バレル増産したとみられており、クウェートやUAEも増産したと伝えられている。リビア産原油はサウジアラビア産よりも硫黄含有率が低いため、サウジアラビア産による代替効果は限定的であるが、こうした他国の増産は市場の供給懸念を緩和する一定の役割を果たしたといえる。

リビアと並んで情勢が緊迫化しているバーレーン、ヨルダン、イエメン、シリアの産油量は比較的小規模で、4カ国合計で72万バレルとリビアを下回る(第1表)。また、これらの国の原油生産はこれまでのところ大きな影響を受けていないとみられる。

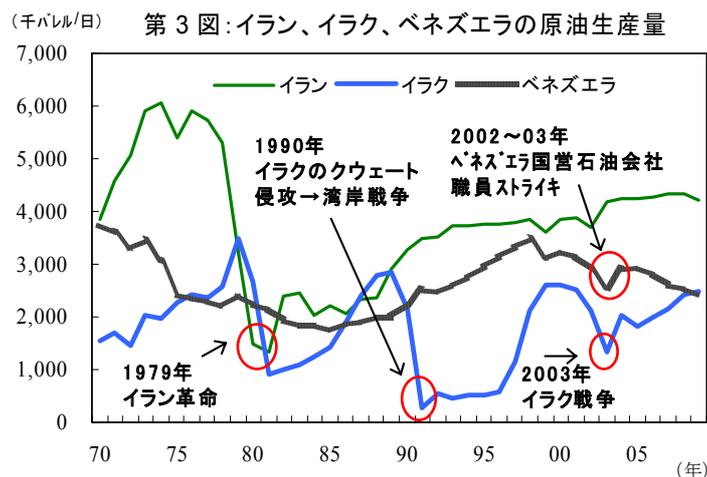
第1表:中東・北アフリカ諸国の反政府デモの動きと産油量、1人あたりGDP、元首就任年

	反政府デモの動き	産油量 (千バレル/日)	1人あたりGDP (ドル)	元首/最高指導者就任年 (年)
チュニジア	デモ拡大、大統領が1月14日辞任	86	9,154	1987
エジプト	デモ拡大、ムバラク大統領が2月11日辞任	742	6,114	1981
ヨルダン	3月25日、デモ激化	-	5,548	1999
イエメン	デモ激化。3月18日非常事態宣言	298	2,454	1990
イラン	2月以降、デモ発生	4,216	10,939	2005
バーレーン	デモ激化。3月15日非常事態宣言	48	27,214	1999
アルジェリア	2月、デモ発生	1,811	6,885	1999
リビア	3月17日～、国連安保理が飛行禁止区域設定	1,652	13,599	1969
クウェート	2月以降、デモ発生	2,481	37,849	2006
サウジアラビア	2月以降、デモ発生	9,713	23,272	2005
モロッコ	2月、デモ発生	4	4,587	1999
オマーン	2月以降、デモ発生	810	25,635	1970
シリア	3月18日～デモ激化	376	4,939	2000

(注) 産油量は2009年データ。1人あたりGDPは購買力平価ベース、2009年データ。ヨルダンの産油量は日量90バレルと小規模。

(資料) 各種報道およびIMF、BP、EIA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

リビア情勢は長期化の様相を呈しており、仮に反政府勢力が新政権を樹立しても、情勢安定化には時間を要するであろう。過去に情勢が緊迫化したイラン（1979年）やイラク（1990年および2003年）、国営石油会社職員によるストライキが起きたベネズエラ（2002～2003年）の経験を踏まえると、リビアの原油生産が情勢混乱前の水準に回復するには数年かかる可能性がある（第3図）。



3. おわりに

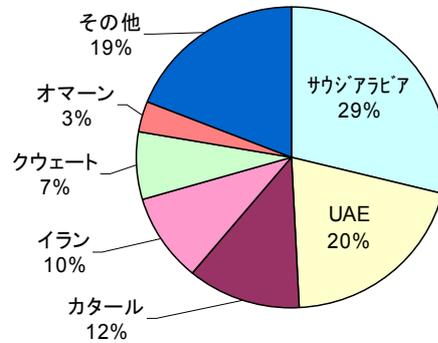
中東・北アフリカ諸国の情勢不安に伴う供給懸念は当面払拭されず、引き続き原油価格押し上げ要因になるとみられる。中期的には、新興国を中心として原油需要の増加が見込まれる中、こうした供給懸念も加わり、需給タイト化が意識される展開が続くことになろう。原油価格は当面 100 ドル台で推移し、上値を試す場面もあろう。

サウジアラビアやイランといった産油量が大きい国においてもデモが発生したものの、大きな混乱には至っていない。しかしながら、バーレーンと緊密な関係にあるサウジアラビアでも反政府デモが波及するのではないかと懸念は払拭されていない。仮に、サウジアラビアやイラン情勢の緊迫化により原油生産が減少したり、イランとオマーンの間位置するホルムズ海峡の運航に支障が生じて原油輸出が滞ることとなれば、原油価格は 2008 年 7 月につけた過去最高値 147 ドルを更新して急騰するおそれがある。

また、日本の原油輸入先の 86.5%は中東であり、サウジアラビアやイランのほか、UAE、カタール、クウェートが主な輸入国となっている（第4図）。今までのところこれらの国で大きな混乱は起きていないが、中東各国に反政府デ

モが波及し中東地域全体の地政学リスクが高まっている中、日本の原油輸入における中東依存度の高さは供給面のリスクとして留意する必要がある。

第4図：日本の原油輸入先の国別シェア(2010年)



(資料) 資源エネルギー庁資料より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4月5日 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。